

2018年度改定に込めた メッセージに耳を傾けよ！

Monthlyミクス編集部
望月 英梨

「2018年度は行政からの様々な施策がスタートする年だ。行政からの多くの施策に、日本ジェネリック製薬協会が業界をリードし、取り組んでいくことはさらに重要になる」。1月23日に都内で開かれた日本ジェネリック製薬協会の賀詞交換会で、吉田逸郎会長（東和薬品代表取締役社長）はこう述べた。

“2018年度”と聞いて、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬のトリプル改定を思い浮かべる方も多いのではないかと。後発品の使用促進は、これまで診療報酬をはじめとした様々な施策を追い風に進められてきた。政府が2015年に後発品使用目標を70%（当時）に定めたのを皮切りに、診療報酬上でも、後発医薬品使用体制加算や、後発医薬品調剤体制加算による医療機関、保険薬局に対するインセンティブに加え、16年度改定では、DPC病院の機能評価係数Ⅱの指標に後発品の数量シェアが盛り込まれたことで、急性期病院から地域へと後発品が一気に浸透したことは記憶に新しい。

18年度改定でも、後発品使用促進に向けてさらなる施策が打たれることになる。後発品80%目標の達成時期が2020年9月に迫る中で、後発医薬品使用体制加算、後発医薬品調剤体制加算がそれぞれ見直され、基準が引き上げられる。また、後発品の数量シェアが一定水準に到達しなかった場合の調剤基本料での減算ルールや、新設される「地域支援体制加算」での要件にも盛り込まれる。

さらに、18年度にスタートする第3次医療費適正化計画でも、後発品の使用促進は施策の要に位置付ける。18年度は、これまで国の持っていた医療、介護、健康づくりなどに関する施策の運営権限と予算を47都道府県に委譲し、保健ガバナンスを抜本的に強化する年でもある。厚労省は、東京都や大阪府など10都府県を重点地域に指定する後発医薬品使用促進事業を進める。後発品の使用率は、都道府県でバラつきがあることが知られているが、都道府県が主体となって、地域医師会・薬剤師会や保険者などを巻き込んで、一歩踏み込んだ普及啓発活動を進める考えだ。すでに東京都や神奈川県、大阪府では医師、薬剤師、保険者などを交えた研修会を企画するなど、具体的な取り組みも動き出している。

ここまで読まれた方は、「なんだ、後発品ビジネスは行政施策の影響で、今後も右肩上がりなのか」と思われるかもしれない。しかし、こうした動きを凌駕するほどの動きが医療現場では起き始めている。

そのひとつが、薬価制度抜本改革の余波だ。18年度改定では、後発品をめぐる改定項目は、1価格帯の集約は将来に先送りされるなど、業界団体としての一定の成果をみたものとなった。しかし、ジェネリックビジネスを直撃しそうなのは、むしろ長期収載品の薬価見直しだ。後発品参入から10年が経過した時点でさらに薬価を引下げる新たなルールを導入する。一見、ジェネリックビジネスには福音に

見えるこのルールだが、ことはそう簡単ではない。後発品 80%目標が迫る中で、後発品の浸透スピードは確実にあがっている。こうした中で、先発メーカーからは、特に市場競争が激しいマーケットであるほど、「価格を守るのは難しい」との声も漏れ聞こえる。高薬価とシェアを天秤にかけ、シェアを取る先発メーカーも少なからず現れることが想定される。後発品を交えたマーケットは、薬価が引き下がる方向にしか圧力が働かず、これまで以上の激戦の様を呈す可能性すらある。これまでは、高薬価を維持することが医薬品ビジネスの定石だったが、その定石すら通じない新たなマーケットが構築される可能性も高い。さらに、超高齢化社会の中で、重複投薬や残薬が社会問題化する中で、医師や薬剤師、さらには患者の目もこうしたポイントに着目し始めた。18年度改定では、薬剤総合評価調整管理料を算定する医療機関と連携した保険薬局について、調剤報酬上で「服用薬剤調整支援料」を新設する。また、地域包括診療料・加算を算定する、かかりつけ医が、連携先の病院や介護施設と医薬品の適正使用で連携した場合に算定できる「薬剤適正使用連携加算」も新設する。一方で、多剤併用の原因として長期処方指摘されるなかで、紹介率の低い大病院の 30 日以上処方減算を適正化する。いわば、総量規制が医薬品マーケットに及ぼす影響は、ジェネリックメーカーだけでなく、すべての製薬産業へと影響する。特に、いわゆる巨大マーケットである生活習慣病などでは、こうした影響が顕著に表れる可能性がある。

調剤報酬の「地域支援体制加算」では、薬物療法の安全性向上に資する事例の報告や副作用報告体制の整備を施設要件とする。後発品の処方が増加し、医療従事者からの自発報告の重要性も高まる中で、薬剤師としての職能を明確化した格好だ。ジェネリックメーカーも、こうした制度改革の影響を踏まえた新たなビジネスモデルを構築しなければ生き残れない、そんな厳しい時代に入ったと言えるのではないか。

※「トピックス」は、業界紙の記者に「最近のジェネリックに関わる動向」について連載いただいております。